

事務事業名	老人福祉事務事業			事業コード	03010400101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	前川 俊弘		
事業対象	全国健康福祉祭及び国又は国際レベルの各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する60歳以上の個人又は団体						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無 坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	高齢者が全国健康福祉祭等の全国大会に出場し、健康増進、生きがい活動を推進するとともに、全国的な交流を深めてもらうため、奨励金を支給します。						
	全国健康福祉祭及び国または国際レベルの各種協議協会ならびに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人又は団体に奨励金を支給します。 【激励金額】 1人 5,000円（団体は20万円上限） 【全国健康福祉祭】 ・出場者 60歳以上 ・開催日 平成24年10月13日～10月16日 ・開催地 宮城県 ・参加選手数（実績） 平成22年度26人 平成23年度18人 平成24年度30人 ○賞金 83千円 ○報償費（激励費） 125千円 ○役務費（郵便料） 20千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	適正な事務処理を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	H24に激励金の金額見直しを行っており、当面は、現状のままで良いと考える。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	全国大会出場者には、激励金として1人につき、5,000円を支給している。激励会を開催し、市長から選手に渡している。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	20千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	125千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	145千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.19人	1,351千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.19人	1,351千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,496千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源	1,496千円		千円		千円		千円			
財源合計	1,496千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	高齢者の健康増進、生きがい活動として効果が期待できることから今後も継続が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市の代表としての自覚を持っていただくためには今後も市が主体となることが望ましいと考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成22年度に激励金の見直しで減額しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最低限の職員数で事務および激励会を行っています。			
すぐに行える改善提案	現状どおり適正な事務処理を進めています。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	H24に激励金の金額見直しを行っており、当面は、現状のままで良いと考える。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

活動	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
	全国健康福祉祭参加選手激励会	実績値	1	100	1	100	1	---	1	---	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	敬老会事業 坂井			事業コード	03010400106										
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美										
事業対象	75歳以上の高齢者														
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）										
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業										
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	会場設営、公演業務、送迎等										
根拠法令	無														
根拠例規	無														
関連計画・マニュアル	無														
事業の概要	長年のご労苦に感謝し、敬愛の意を表すとともに、その長寿をお祝いするために開催します。														
	坂井地区に住民登録のある昭和12年12月31日以前に生まれた方を坂井体育館に招待して開催します。 【開催時期】10月中の土曜日（平成24年度は10月20日） 【内容】園児の発表、芸能アトラクションなど														
事業の目的・事業の概要等	<table border="0"> <tr> <td>○報償費</td> <td>61千円</td> </tr> <tr> <td>○需用費</td> <td>1,095千円</td> </tr> <tr> <td>○役務費</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>949千円</td> </tr> </table>							○報償費	61千円	○需用費	1,095千円	○役務費	9千円	○委託料	949千円
○報償費	61千円														
○需用費	1,095千円														
○役務費	9千円														
○委託料	949千円														

すぐのできる改善提案	丸岡・春江の敬老会においても地域の要望を見ながらバスの送迎を実施します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度から丸岡・春江のバスの送迎を実施しました。これで全地区バスの送迎を実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民が高齢者を敬うという意識を高めるためにも、子どもから高齢者まで一緒に集う敬老会を、地域が実施主体となって開催する方向で検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	敬老会に関するアンケート（高齢者対象）、庁内検討会、地区別検討会（4地区各2回）各団体への協議等を経て平成25年度から三国地区、平成26年度から丸岡・春江・坂井地区が地域で実施することとなりました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	949千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	1,095千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	9千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	61千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	2,114千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.50人	3,555千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50人	3,554千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,668千円		千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		1,007千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,661千円	千円	千円	千円					
財源合計	5,668千円		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在の実施方法では出席率の向上や高齢者の満足度が期待できないことから、平成24年度から敬老会のあり方の検討を行っています。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成24年度の敬老会のあり方検討で、三国地区については25年度から地域で実施します。丸岡、春江、坂井についても26年度から実施する方向で検討を行います。実施主体が地域になることで、地域の特性に合った敬老会が実施でき、満足度や出席率の向上が期待できます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の経費を地域への助成金とすることで金額は削減できませんが有効に使用できます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地域と行政が協働で実施するため最初は人員の削減はできませんが、将来的には人員の削減が期待できます。			
すぐのできる改善提案	平成24年度からの敬老会のあり方検討で、25年度から三国地区で区長会が主体となって実施し、丸岡、春江、坂井地区については引き続き地域との調整を図り、26年度から地域が主体となって実施できるよう体制を整える。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地区別敬老会が定着した段階で、事業の妥当性、効率性、有効性について再検討する必要がある。			
目標年度 平成30 年度				

成果	敬老会出席率	%	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
			目標値	38	達成率	38	達成率	38	達成率
成果	敬老会出席者数	人	目標値	630	達成率	630	達成率	630	達成率
			実績値	496	78.73	496	78.73	531	84.29
活動	敬老会実施会場数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	高齢者慰問事業		事業コード	03010400111	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	加藤 美奈子
事業対象	(1) 数え88歳 (2) 数え100歳				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	坂井市に居住する高齢者に対し、祝金等を贈ることにより、その長寿を祝し、もって高齢者の福祉に寄与します。				
	対象者に下記の祝金品等を、毎年9月に贈ります。 (1) 数え100歳 20,000円及び祝品、祝状 (2) 数え88歳 10,000円				
事業の目的・事業の概要等	対象者数 数え100歳（大正2年1月1日～大正2年12月31日生） 13人 数え88歳（大正14年1月1日～12月31日生） 470人				
	○報償費（お祝い金、お祝い品） 5,080千円 ○需用費（行事用消耗品費、祝状印刷費） 66千円 ○消耗品費 40千円 ○印刷費 26千円 ○役務費（郵便料） 1千円				

すぐに行ける改善提案	現在の対象者（年齢）で引き続き継続して実施します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	継続して実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	祝金の金額や祝品の内容を、対象者数や県内他市町の状況をふまえて検討していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成25年度は、祝金額を、数え100歳は1万円、数え88歳は8千円で実施する予定です。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	66 千円	89 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	1 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	5,080 千円	5,490 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	5,147 千円	5,581 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.47 人	3,341 千円	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.47 人	3,341 千円	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,488 千円	8,163 千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		8,488 千円	8,163 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	8,488 千円	8,163 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市のトップが長寿の節目である100歳と88歳の高齢者を敬いお祝いすることは、高齢者のニーズに即していると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市が行い、市長が慰問することで意味があると考えます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県内他市町の状況や今後の高齢者数の見通しをもとに検討しお祝い金の見直しを行います			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	対象者数の多い88歳の方の慰問を民生委員さんをお願いするなど最小限の職員数で実施しています。			
すぐに行ける改善提案	祝金額の見直しを行います。（数え100歳高齢者は1万円、数え88歳高齢者は8千円）			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者数の将来推計や、県内他市町の実施状況をふまえて、対象者や祝金額、祝品の内容等を総合的に検討していきます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
	成果	対象人数（数え100歳）	人	目標値	18	達成率	36	達成率		
				実績値	13	72.22	36	100	21	達成率
	成果	対象人数（数え88歳）	人	目標値	482	達成率	448	達成率	達成率	達成率
				実績値	470	97.51	441	98.44	387	---
	活動	慰問回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	達成率	達成率
				実績値	1	100	1	100	1	1
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
				実績値						

事務事業名	外国人高齢者福祉手当事業			事業コード	03010400116		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美		
事業対象	坂井市に居住する外国人高齢者で次の要件に該当する方。(1)昭和57年1月1日以前に旧外国人登録法の規定により外国人登録されている方。(2)本市に1年以上居住されている方。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	外国人高齢者に対し、外国人高齢者福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の増進を図る。						
	外国人高齢者に対し、手当を支給する。 【支給内容】 月を単位として支給するものとし、その月額を、外国人高齢者1人につき2万円を限度とする。支給日は毎年、4月、8月、12月とし、それぞれ前の月までを支給する。 【支給停止】 本人の年金の収入や扶養義務者の所得によっては、手当を受けられない場合がある。 ○扶助費(外国人高齢者福祉手当) 1,787千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	現状どおり適正に事務処理を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、適正に事務処理を進めていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	7月中に現況報告書を提出していただきますが、スムーズな事務処理を手掛けます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1,787千円	1,823千円	千円	千円				
		事業費合計	1,787千円	1,823千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.08人	569千円	0.10人	680千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	0.10人	680千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,356千円	2,503千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,356千円	2,503千円	千円	千円					
財源合計	2,356千円	2,503千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	年金の受給権がない外国人の生活を支援するため必要な事業です			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	自治体が行う事業です			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	対象者の減少により自動的に縮小していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事務量は少なく最低限の人員です。			
すぐにできる改善提案	現状どおり適正な事務処理を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現状どおり適正な事務処理を行います。			
目標年度 平成28 年度				

事業の成果	成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
				目標値	9	達成率		達成率
	実績値	8	88.89	10	---	11	10	
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							
	目標値		達成率		達成率		達成率	
	実績値							





事務事業名	老人クラブ助成事業			事業コード	03010400126		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	中田 誠		
事業対象	老人クラブ						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	老人福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	老人福祉法第13条第2項の規定により、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して適当な援助を行う。						
	老人クラブの育成と基盤の強化を支援し、老人福祉の増進を図るため、坂井市老人クラブ連合会運営補助金を交付する。また、地区老人クラブの活動を支援し、高齢者福祉の増進を図るため、坂井市地区老人クラブ連合会事業補助金を交付する。						
【事業の目的・事業の概要等】	1. 福井県老人クラブ大会開催地負担金 200千円 ○負担金 2. 市老人クラブ連合会運営補助（市単独補助） 会員数、クラブ数に応じ算出した額を補助し、連合会の運営を支援する。 ○補助金 1,689千円 3. 地区老人クラブ連合会事業補助 地区老連分及び単位クラブ分として補助し、地区老連及び単位クラブの事業を支援する。 ○補助金 909千円 ・地区老連分（県補助 2/3） ・単位クラブ（国庫補助 2/3（30人以上）に市単独補助で1クラブ20,000円を加算した額） 5,947千円						

すぐにできる改善提案	地区老連・単位クラブの会員数に応じた助成額となっているか精査する。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	これまでの補助を継続し、市老連、地区老連及び単位クラブの運営を支援することにより、老人福祉の増進を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の健康維持や増進、介護予防、生きがいつくりとなるような事業に、より積極的に活用するよう、指導・指示を行っていく。老人クラブへの新規加入会員獲得につながるよう、様々な魅力ある活動への取組みに結び付けていく。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	既存事業の繰り返しが多く目につく。既存事業を維持するならば、参加者数の維持や増加が必要だと考える。既存事業だけでは不十分なときは、新規事業への取組みを、特定の役員や事務局の負担が過大にならないような手法で、行っていかなくてはならない。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	8,745千円	8,729千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	8,745千円	8,729千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.77人	5,474千円	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計	0.77人	5,474千円	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円			
総事業費		14,219千円		11,651千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	3,303千円	3,591千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	10,916千円	8,060千円	千円	千円	千円	千円			
		財源合計	14,219千円	11,651千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	老人福祉法第13条第2項の規定に基づき、老人クラブ活動を支援するために助成します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市として、高齢者の社会参加の促進、生きがいつくり及び健康増進など高齢者の福祉の増進を図るため市が助成します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状の老人クラブ活動を維持するためには、現在の程度の助成は必要と思われる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状の人員において、事務を適正に執行できるため。			
すぐにできる改善提案	老人クラブの事務局の持ち方について、他市町の状況も把握しながら老人クラブ、社会福祉協議会と協議していく必要があります。（地区老人クラブは社会福祉協議会支部、市老人クラブ連合会は市高齢福祉課が事務を行っている）			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の健康維持や増進、介護予防、生きがいつくりとなるような事業に、より積極的に活用するよう、指導・指示を行っていく。老人クラブへの新規加入会員獲得につながるよう、様々な魅力ある活動への取組みに結び付けていく。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
		会員数	人	目標値	6467	6889	7208	7410	達成率		
成果	単位クラブ数	団体	目標値	5970	92.31	6467	93.87	6889	95.57	7208	100
			実績値	101	達成率	104	達成率	104	達成率	106	達成率
成果	単位クラブ数	団体	目標値	95	94.06	101	97.12	104	100	104	---
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
成果	単位クラブ数	団体	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
成果	単位クラブ数	団体	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
成果	単位クラブ数	団体	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	介護保険事業			事業コード	03010410101		
所管部署	健康長寿課		電話	50-3040		記入者名	前川 俊弘
事業対象	65歳以上の方（第1号被保険者） 40歳～64歳の方（第2号被保険者）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	介護保険法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	介護保険事務マニュアル					
事業の概要	坂井地区介護保険広域連合と連携して介護保険業務を推進するため、構成市の負担金を支出して、介護保険業務の適切なサービス提供に努めています。						
	介護保険については、坂井地区介護保険広域連合で行っており、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行っています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○手数料（口座振替手数料） 95千円</li> <li>○委託料（帳票消込業務委託料） 214千円</li> <li>○負担金（坂井地区広域連合負担金） 984,930千円</li> </ul>						

すぐにできる改善提案	これまでと同様に、坂井地区介護保険広域連合と協力しながら、事業を実施します。なお、平成24年度から介護保険法が改正されたことから、改正概要を精査しながら、今後のサービス利用について検討していきます。また、市の保険料滞納者への対策を具体的にこなってまいります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	坂井地区広域連合と協力しながら事業を実施し、第5期介護保険計画に基づき介護保険サービス利用を進めています。なお、保険料滞納者への対策を引き続き行っていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区広域連合と連携を図りながら事業を実施します。また保険料滞納者へ電話や訪問等の対策を行っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	坂井地区広域連合と連携を図りながら事業を実施します。また保険料滞納者へ電話や訪問等の対策を行っていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	214 千円	143 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	95 千円	81 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	984,930 千円	943,156 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	985,239 千円	943,380 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.15 人	15,284 千円	1.60 人	10,872 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.46 人	4,920 千円	0.40 人	917 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.61 人	20,204 千円	2.00 人	11,789 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,005,443 千円		955,169 千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		308 千円		225 千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	1,005,135 千円		954,944 千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,005,443 千円		955,169 千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	電話や訪問により保険料滞納者に働きかけ、保険料収納増に努めながら事業を継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	実施主体は介護保険広域連合ですが、その構成市である坂井市・あわら市が実施主体となります					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険給付費の増加により広域連合負担金が増えないよう効果的な介護予防事業を積極的に行います。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	ほとんどが介護保険広域連合で事務を行うため必要最小限の職員で事務を行っています					
すぐにできる改善提案	介護保険料滞納者への積極的な対策を行う必要があります。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区広域連合と連携しながら、介護保険料滞納者への対策を行っていきます。					
目標年度 平成25 年度						

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
	介護保険料未納者への連絡	件	目標値	40	達成率		達成率		
			実績値	38	95	20	---	0	---
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】



事務事業名	在宅介護高齢者支援事業			事業コード	03010415101
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	坪田 幸史朗
事業対象	65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県要介護老人住環境整備事業実施要綱、坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱 等			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図る。

【事業の概要】

- 役務費（損害保険料） 72千円
  - ・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業傷害保険料
- 委託料
  - ・外出支援サービス事業委託料 0千円
    - 利用者 0名
  - ・軽度生活援助事業委託料 648千円
  - ・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 1,503千円
  - ・緊急通報装置設置業務委託料 4,330千円
- 補助金
  - ・住まい環境整備事業費補助金 800千円
  - ・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金 0千円
- 扶助費
  - ・すこやか介護用品支給事業 紙オムツを最大6枚/日支給する。 33,691千円
  - ・老人日常生活用具等給付 0千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	6,481	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	71	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	34,491	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	41,043	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.94	人	6,682	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.94	人	6,682	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	47,725	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	400	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	38,020	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他	65	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	9,240	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	47,725	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	洗濯等サービスを行った寝具枚数	枚	目標値	1600	達成率		達成率		達成率	
			実績値	1,570	98.12	1,589	---	1,499	---	2,517
成果	介護用品（紙おむつ）支給枚数	枚	目標値	1331000	達成率		達成率		達成率	
			実績値	1440960	108.26	1331720	---	1248060	---	1180158
活動	緊急通報装置利用者数	人	目標値	220	達成率		達成率		達成率	
			実績値	196	89.09	217	---	232	---	241
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

すぐに行ける改善提案	外出支援サービスについて、坂井市内の利用者は1名のみでしたが現在は利用がなく、また民間が移送サービスを行なっているため廃止の方向で事業の見直しを行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成25年度から外出支援サービス事業を廃止しました。平成25年度から介護用品支給事業の要綱を改正し、支給枚数を介護度に応じた内容に見直しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	社会福祉協議会に委託していた寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業が、平成25年度より市が実施主体となるので、民生委員や業者、利用者、支所福祉課などと連携し、スムーズに事業を実施する必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	全体的にはスムーズに実施できたものの、一部、利用者や民生委員らとの意思疎通が上手く行かなかった部分があったので、実施日や注意事項の伝達をより丁寧に行う必要があります。

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	外出支援サービスは現在利用者がいないことや、サービスに地域の偏りがあることから廃止とし社会福祉課の移送サービスに統合します。紙おむつの支給枚数を介護度に応じた枚数とし実際に即した内容とします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	高齢者福祉サービスは市が実施主体となるものです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	高齢者および要介護者の増加に伴い高齢者サービスの費用が増加しますが、事業内容の見直しを行い、適正化を図りながらコストの増加幅を抑えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	民間に委託できることは委託し、必要最小限の人員で事務を行っています			
すぐに行ける改善提案	緊急通報装置は独居高齢者が安心して生活するために大切なものです。利用者が増えないことから、地域の民生委員や福祉委員など高齢者にかかわる市民の協力を得て、必要な高齢者には利用を勧めていくことが重要です。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	要介護認定を受けている高齢者や独居高齢者が増加している現状をふまえ、事業内容を見直し、より効率的な事業の実施を図る。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】



事務事業名	坂井健康増進センター管理運営事業 坂井			事業コード	03010505101
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	加藤 美奈子
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設維持管理事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井健康増進センター条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	坂井老人福祉センター（社会福祉協議会施設）の入浴施設として、高齢者の健康増進と福祉の向上を目的とします。				
	坂井市社会福祉協議会が指定管理者として施設の管理運営を行っています。坂井老人福祉センターの入浴施設として同敷地内に増設されました。				
事業の目的・事業の概要等	【期間】H20. 4. 1～H25. 3. 31				
	【実績】	○役務費（火災保険料） 5千円 ○委託料（指定管理者委託料） 7,388千円			

すぐにできる改善提案	危険物取扱者を常駐させます。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	危険物取扱者を常駐できませんでした。	
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防を目的とし、利用者を増やす。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	地元高齢者の利用者が多いので、地元老人クラブや障がい者サークル等の自主活動を支持して多くのリピーターの確保へ積極的に努めた。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	7,388 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	5 千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	7,393 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	8,317 千円	千円	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	7,388 千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	929 千円	千円	千円	千円					
財源合計	8,317 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	これまで社会福祉協議会に指定管理者として管理を委託してきたが、平成25年度から施設の管理のみ社会福祉協議会に委託します。利用者増加に向けて、老人クラブや社会福祉協議会と協議をしながら対策を講じます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市の施設であることから市が実施主体となり、老人センターと併設していることから社会福祉協議会に施設の管理を委託します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度から施設維持費を担当課が管理することから高熱水費など抑えるよう努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	これまで指定管理者にすべての管理を委託してきたが、平成25年度から指定管理事業にそぐわないことから市直営となりこれまでより事務量が増加すると思われませんがこれまでどおりの人員で対応します。			
すぐにできる改善提案	利用者増加に向けて検討します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防の視点から利用者増加にむけて検討します。			
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	健康増進センター利用者年間延人数	人	目標値	300	達成率	300	達成率	300	達成率
			実績値	553	184.33	528	176	202	254
成果	入場者年間延人数 (平成23年度以降、数え方を変更)	人	目標値	2198	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	2029	92.31	2203	---	---	
活動	利用者アンケート	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業		事業コード	03010600101	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	前川 俊弘
事業対象	概ね、65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	介護予防事業、配食サービス
根拠法令	有	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市介護予防拠点施設条例 坂井市介護予防拠点施設条例施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、一般高齢者、二次予防事業対象の高齢者に対して介護予防事業や配食、見守り等の生活支援サービスを総合的に提供しています。

介護予防事業を実施して要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者をNPO法人等が実施する通所の介護予防施設や、地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行っています。

事業の目的・事業の概要等

○賃金（介護予防事業担当臨時職員）	2,258千円
○報償費（介護予防講座、指導者謝礼等）	867千円
○需用費（消耗品費）	270千円
○委託料（事業委託料）	37,151千円
介護予防事業	4,169千円
地域介護予防活動支援事業	32,982千円
○償還金（返還金）	4,739千円
配食による栄養改善事業	
○委託料 利用者30人	1,563千円

すぐに行ける改善提案	老人クラブと連携して介護予防事業への参加を呼びかけます。また、市が実施している介護予防事業について広報等を活用して広く市民にPRしていきます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	老人クラブや全区長に介護予防事業のお知らせをしたことで、地区での高齢者サロン事業や介護予防教室の開催数が伸びています。老人クラブに生きがいと健康づくり事業を委託していることで、積極的に介護予防事業に取り組んでいます。
中長期的に取り組むべき改善提案	要介護状態になったり閉じこもりがちになる恐れのある高齢者に対して、各種介護予防サービスを提供することで、介護予防や生きがい作りを進めていきます。また老人クラブの集会等いろいろな機会を捉え、知識の普及啓発に努め高齢者の意識の向上を図ります
目標年度 平成30 年度	
取組状況	地区の老人会、福祉委員、民生委員、民間事業者、社協等との連携を強め、一体的に介護予防の推進と充実を図ります

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	39,357千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	270千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	5,606千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	45,233千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	3.97人	28,223千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.35人	2,700千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	5.32人	30,923千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	76,156千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	47,038千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			278千円	千円	千円	千円				
一般財源		28,840千円	千円	千円	千円					
財源合計	76,156千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の受託事業であり、要介護状態にならないよう予防する重要な事業であるためこのまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の構成市として実施主体となります			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	給付費の3%を地域支援事業として予防のための事業をおこないます。介護給付費が伸びているため予防のための事業費も増加しており、介護予防事業の充実を図っていきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	専門業者や専門職にアウトソーシングすることで人員の削減に努めていますが、平成25年度は介護予防事業充実のため新規事業を予定していることから、人員の増加が必要です。			
すぐに行ける改善提案	生活機能評価の回収率を高める対策が必要です。また、2次予防の介護予防事業参加率をあげる対策が必要です			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	専門事業者を育成し連携を強めることで地域の介護力を高め、専門事業者を中心に地域住民をも巻き込んだよりきめ細かい介護予防を充実していきます			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
活動 高齢者教室実施回数	回	目標値	200	200	200	200				
		実績値	244	122	233	116.5	156	78	192	96
活動 サロン事業実施回数	回	目標値	430	400	400	400				
		実績値	473	110	410	102.5	407	101.75	427	106.75
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域包括支援センター運営事業			事業コード	03010605101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	前川 俊弘		
事業対象	生活機能の低下が疑われる状態の要支援・要介護状態となる恐れのある高齢者 介護保険における予防給付の対象となる要支援1・2の認定を受けた方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	介護保険法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	介護予防事業、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。						
	満65歳から満80歳の全対象者(介護認定者を除く)に対して25項目の基本チェックリストを送付し、2次予防事業対象者に『介護予防・日常生活支援総合事業』として介護予防教室(運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善)を、通年実施します。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○賃金(臨時職員) 9,046千円</li> <li>○報償費(講師・委員謝礼、成年後見人報償) 20千円</li> <li>○旅費(研修旅費等) 4千円</li> <li>○需用費(介護予防消耗品、ガソリン代) 1,588千円</li> <li>○役務費(郵便料、電話料、医師意見書手数料等) 1,188千円</li> <li>○委託料(事業委託料、介護予防サービス計画委託料) 25,702千円</li> <li>・2次予防事業委託料 10,611千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>運動機能向上事業</li> <li>口腔機能向上事業</li> <li>管理栄養士訪問指導事業</li> </ul> </li> <li>・介護予防サービス計画作成委託料 15,091千円</li> <li>○使用料及び賃借料(送迎車輛借上料) 5,292千円</li> <li>○負担金(市社協派遣職員人件費負担金等) 7,998千円</li> <li>○その他(扶助費・公課費) 21千円</li> </ul>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	現在、三国・丸岡の総合支所福祉課内にある地域包括支援センターを一本化し本庁に配置することを検討します。また、民間にも地域包括支援センター事業の一部を委託し、市の地域包括支援センターが指導監督の役割を担い円滑な介護予防事業を展開することを検討していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	25年度から一元化できるように庁内検討会を設置し実施に向け検討を重ねてきた。その結果、25年4月より坂井市地域包括支援センターとして本庁健康長寿課内に設置が決定した。なお、今後の課題として高齢者の総合相談業務を市社会福祉協議会や居宅支援事業所等の介護保険事業者に委託できるよう検討していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	総合相談機能の充実を図ると共に、今後、重要となる『地域包括ケア(高齢者が地域で安心して暮らせる取り組み)』の充実のために在宅での医療・福祉・介護の連携を深め、取り組んでいきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	医療・福祉・介護の連携を密にするため、『地域ケア会議』にて調整を図っていきます。また、増加傾向にある高齢者虐待については『高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会』の機能を高め、困難ケースに対応できる体制づくりを強化していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	23,840	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,587	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,195	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,982	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	36,604	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.35 人	16,706 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.60 人	5,200 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.95 人	21,906 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	58,510	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	23,185	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			22,460	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		12,865	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	58,510	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市直営の地域包括支援センター2箇所(三国・丸岡)を1箇所にまとめ業務の効率性を図ります。また、3支所に介護相談窓口を設け地域包括支援センター職員が相談に対応します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の構成市が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の受託事業であることから、事業の充実を図りコストは現状維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域包括支援センターの一本化によって業務が効率的になる一方、介護相談窓口が民間移行されるまでの間、高齢者の利便性を考慮し支所福祉課に包括支援センターの相談窓口を置くため人員は現状維持します			
すぐにできる改善提案	地域包括支援センターの一本化に伴い、各地区の民間居宅支援事業所等への事業委託内容や妥当性を見極めるために関係者間で検討していくことが必要です。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	社会福祉協議会や民間の居宅介護支援事業者等に地域包括支援センターの相談窓口を委託し、市民が利用しやすいようにしていくことが必要です。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
活動	要支援1と2と認定された人数	人	目標値	580	達成率	560	達成率		達成率
			実績値	732	126.21	627	111.96	529	---
活動	地域ケア会議	回	目標値	20	達成率	20	達成率	20	達成率
			実績値	13	65	16	80	16	80
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						



事務事業名	家族介護支援事業			事業コード	03010605106		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美		
事業対象	高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護教室等の開催		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。						
	<p>利用対象者に対し、介護方法や介護に関する効果的な記録方法、介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。</p> <p>【対象者】 高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等</p> <p>【利用者負担額】 教材費等</p> <p>○委託料（家族介護教室事業委託料） 3,501千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	介護者の実態やニーズを把握し、介護者と近隣の援助者に分けた講座の内容、実施方法を検討します。出前型の講座は地域の福祉啓発活動の一環として実施できるように働きかけます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	一人ひとりの状況にあったきめ細かなアドバイスが出来ました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市域全体にはたらきかける楽々介護塾と地域に示す小メニューとしての出前介護講座とのすみわけを行い、より質の高い実施を目指します。実施日時等を工夫することで、より多くの市民の参加を促します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	現在実施途上です。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費						
コスト	事業費	報酬	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			3,501	334								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			3,501	334	千円	千円	千円	千円				
			人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
					0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
					0.08 人	569 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
	4,070 千円	742 千円			千円	千円	千円	千円				
	千円	千円			千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			3,501 千円	334 千円	千円	千円	千円	千円				
千円			千円	千円	千円	千円	千円					
千円			千円	千円	千円	千円	千円					
569 千円			408 千円	千円	千円	千円	千円					
4,070 千円	742 千円	千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	高齢者を介護している家族への支援は重要です。内容を充実して継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	実施主体は市ですが、実績のある社会福祉協議会に委託します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成24年度は事業費に社会福祉協議会の人件費が上乗せとなっているため委託料が増えています、事業費が現状維持です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	委託事業であることから最小限の人員で維持しています。			
すぐにできる改善提案	介護者のニーズを調査研究しよりニーズにあった事業とするよう社会福祉協議会に指導します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、高齢者数が増加していく中で、地域における在宅ケアを推進していくにあたり、介護者に対する支援はより重要になってきますが、周知方法等を工夫し、より多くの参加出来るようにしていくとともに、より質の高い講座を目指します。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			目標値	200	達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値	207	103.5	151	---	86		194			
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値										
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値										
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値										
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値										
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値										

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	家族介護継続支援事業			事業コード	03010605111
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	在宅で高齢者を介護している家族等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護者同志の交流の場の設定
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。				
	<p>宿泊・日帰り旅行、施設見学等を実施することにより、介護者を介護から一時的に開放し、介護者相互の心身の元気回復を図る。</p> <p>【対象者】 在宅にて高齢者を介護している家族  【利用者負担額】 実費相当分</p> <p>○委託料（家族介護者交流事業委託料） 3,681千円</p>				

すぐにできる改善提案	事業の周知のため、各所にポスターを提示したり、介護保険事務所を中心にチラシを配布するなどして参加者数の増加をはかります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	あまり参加者数が伸びませんでした。今後は事業所単位や地域単位の介護者にターゲットを絞り、より参加しやすい体制を構築していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	包括支援センター等関係機関との連携をさらに強め、介護者支援のネットワークを作る方向で検討します。また、より介護者OBを募り、介護者支援に必要な講座を開催して、支援者の育成を進めていきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	現在実施途上です。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,681	407						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	3,681	407	千円	千円				
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,250	815	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	3,681	407	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		569	408	千円	千円					
財源合計	4,250	815	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	在宅で介護をしている家族等への身体的・精神的支援になっているので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	実施主体は市ですが、実績のある社会福祉協議会に委託します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	一部の介護者が利用しているので現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	委託事業であることから最小限の人員投入です。			
すぐにできる改善提案	近年参加者が減少していることから、参加しやすくニーズにあった内容にしていく必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、高齢者数が増加していく中で、地域における在宅ケアを推進していくにあたり、介護者に対する支援はより重要になってきますが、周知方法等を工夫し、より多くの参加出来るようにしていくとともに、家族介護支援事業とあわせて、介護者支援のネットワークをつくるよう検討します。			
目標年度 平成28 年度				

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	成果	交流事業参加者数	人	目標値	150	達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	115	76.67	115	---	149		135	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	住宅改修支援事業			事業コード	03010605116		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	坪田 幸史朗		
事業対象	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者または要支援者に対し、介護保険サービスにおける住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等が属する指定居宅介護支援事業者等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格等を有する者の業務のうち、介護報酬で対応できない業務について、支援事業費を支払うことにより、介護支援専門員等の労務に対し、適切な評価をし、もって介護保険制度の適切な運用を図る。						
	居宅介護支援を受けていない要介護者又は要支援者に対し、介護支援専門員等が、「改修費又は居宅支援住宅改修費の支給申請に係る理由書」を作成した場合に、事業者からの申請に基づき、作成した理由書1件につき、2,000円を支給する。 ○手数料（住宅改修支援手数料） 34千円						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	現状のとおり、継続して適正な事務処理を進めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	前年度より、継続して適正な事務処理を進めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	介護支援専門員に事業についての周知を継続して取り組む。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	介護専門員に周知や説明をしスムーズに手続きができるようにしました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	34 千円	16 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	34 千円	16 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.01 人	23 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.06 人	363 千円	人	千円	人	千円
総事業費	603 千円	379 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	34 千円	16 千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	569 千円	363 千円	千円	千円	千円				
財源合計	603 千円	379 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要な事業であるためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	介護保険者（介護保険広域連合の構成市）が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	実績に応じて支払います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	支払い事務のみで必要最小限の人員投入となっています			
すぐに行える改善提案	適正な事務を継続します。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	適正な事務を継続します。			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	理由書作成件数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
		目標値	15	達成率		達成率		達成率
活動	介護支援専門員への事業の周知回数	目標値	1	達成率		達成率		達成率
		実績値	1	100	1	---	1	1
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】



事務事業名	食の自立生活支援事業			事業コード	03010605121
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	おおむね65歳以上の調理困難な高齢者で、食の自立の観点からサービスを利用することが適切であると認めた者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	食事の提供、安否確認
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無	高齢者福祉計画			

調理が困難な在宅の高齢者等に食事を提供することにより、健康で自立した生活を送ることを支援する。

【事業の概要】  
定期的に居宅に訪問して、栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、安否確認を行う。  
○役務費（手数料）  
・食の自立支援事業口座振替手数料 7千円

○委託料  
・食の自立支援事業委託料 4,019千円  
利用者 78名 配食数 2,919食

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	4,019	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	7	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,026	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.44	人	3,128	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.44	人	3,128	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	7,154	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	3,369		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	654		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,131	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	7,154	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
配食数	食	食	目標値	5000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2919	58.38	4813	---	5234		5833	
利用者数	人	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	78	---						
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	利用者負担額の基準が所得税であったのを市民税に変更します。それによって正確な利用者負担額が決まります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	他のサービスとあわせて利用者負担額の基準を市民税に変更しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	独居高齢者が安心して在宅での生活が継続できるように、アセスメントを見直し、状況が把握できるように関係機関と連携を取りながら実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	アセスメントの見直しを検討中。関係機関との連携は取れていました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	自立した在宅生活を継続できるよう支援している事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	高齢福祉サービスは市が実施主体となるものです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	高齢者の個人負担は最小限に配慮してあると思われます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	民間に委託できるところは委託し、必要最低限の人員で事務を行っています。			
すぐにできる改善提案	適切な事務を継続します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域によってサービスのばらつきがあるので、現在、委託している社会福祉協議会と協議していく必要がある。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

事務事業名	徘徊高齢者家族支援事業			事業コード	03010605126		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美		
事業対象	おおむね65歳以上の高齢者を介護している者。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	利用者の位置情報の提供、現場確認		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	認知症の高齢者が徘徊等の行動によって所在が不明になった場合、所在を確認し高齢者を保護することによって介護家族の支援を行う。						
	【事業の概要】	徘徊高齢者家族支援事業委託料利用者 1名		3千円			

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	利用者負担額の基準が所得税であったのを市民税に変更します。それによって正確な利用者負担額が決まります		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	利用者負担の基準を市民税に変更しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	携帯電話に同等の機能が備わり普及したことに伴い、利用者数が減少したことから平成25年度から事業廃止といたしました。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	携帯電話に同等の機能が備わり普及したことに伴い、利用者数が減少したことから平成25年度から事業廃止といたしました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08人	569千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08人	569千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		572千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		3千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		569千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		572千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	利用者がゼロとなったことや、近年他に代わる機種が普及してきたため廃止します。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	利用者がゼロとなったことや、近年他に代わる機種が普及してきたため廃止します。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	事業を廃止するため、コスト投入はありません。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	事業を廃止するため、人員投入はありません。			
すぐに行える改善提案	徘徊高齢者は存在するが、携帯電話に同等の機能が備わり普及したことに伴い、利用者数が減少したことから平成25年度から事業廃止といたしました。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業廃止のため特にありません。			
目標年度 -- 年度				

事業の成果	成果	利用者数	単位	人	指標名	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
					目標値	1	達成率	1	達成率	1
	実績値	0	0	1	100	1	100	1	---	
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
	実績値									
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
	実績値									
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
	実績値									
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
	実績値									

【事業の成果】

事務事業名	高齢者虐待防止宿泊措置事業			事業コード	03010605131
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	中田 誠
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設への短期宿泊
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無 高齢者福祉計画				

【事業の概要】

高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資する。

【対象者】65歳以上の高齢者で高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第2条に定義された高齢者虐待を受けている者

【内容】特別養護老人ホーム等の空きベッドを活用して一時的に宿泊させ、体調整を図る。

【利用者負担】費用の1割

○委託料 252千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐのできる改善提案	高齢者虐待を受けている者に対し適切にサービスを提供することにより、高齢者の権利利益の擁護を図る。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	高齢者虐待を受けている者に対し適切にサービスを提供し、高齢者の権利利益の擁護を図ることができた。
中長期的に取り組むべき改善提案	このようなサービスの利用がないことが理想だが、その思いとは逆に今後の利用は増えると思われるので、速やかな施設の手配とサービス利用の開始ができるよう、努める。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	当該者の状況を早急に把握するとともに、緊急性を確認し、その状況を施設に伝えて、利用施設の選定を行っている。利用期間についても、当該者とその関係者の状況を把握して、十分に心的状況が落ち着くような期間としている。併せて、その間に社会的状況の改善策も模索・提案している。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	378	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	378	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70 人	4,976 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	200 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80 人	5,176 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,554 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		378 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		5,176 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		5,554 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	一時的な宿泊により、高齢者虐待を受けている者の権利擁護を図る必要があるため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市民の高齢者の人権尊重のため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	社会福祉法人に委託することにより、適正なコストを維持しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事務執行に最低限の人員投入です。			
すぐのできる改善提案	高齢者虐待を受けている者に対し適切にサービスを提供することにより、高齢者の権利利益の擁護を図る。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後もサービスの利用は増えると思われるが、速やかな施設の手配とサービス利用の開始ができるよう努める。			
目標年度 平成29 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
活動 利用者数	人	目標値	5	達成率	5	達成率
		実績値	3	60	---	
活動 利用延宿泊数	泊	目標値	28	達成率	28	達成率
		実績値	42	150	---	
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】



事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			事業コード	03010605136		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	中田 誠		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	高齢者の生きがいと健康づくり事業		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無 高齢者福祉計画						
事業の目的・事業の概要等	高齢者が家庭、地域、企業等社会の各分野で、豊かな経験と知識、技能を生かし、地域の各団体の参加と協力のもとに、高齢者の生きがいと社会参加を推進するとともに、家に閉じこもりがちになり暮らし高齢者等に対し、さまざまな施設を活用し、通所により各種サービスを提供することにより、社会孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。						
	高齢者が老人クラブなどの団体へ参加し、家に閉じこもることがないような事業の実施に必要な支援を行う。 ○賃金 6,422千円 ○需用費 49千円 ○委託料 14,200千円						

すぐにできる改善提案	各活動・事業に対する参加者数を増やす。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	事業内容・事業頻度は、現状のままで問題ないと考える。活動によっては、今以上の参加者を取込めるものがあると思われる。		
中長期的に取り組むべき改善提案	単位クラブ・市老連と活動・事業の連携を行い、事業を精査する。併せて、各地区老連の委託料の調整を行い、より効果が出るような事業費の配分をする。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	市老連活動・事業の予選を兼ねているものがあり、それに地区老連独自の活動を加えると、活動事業数は幾分多いと考えられる。各地区の考え方やニーズに基づいた活動事業は大切だが、そのカラーが見えにくい。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	14,200	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	49	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	14,249	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	14,960 千円		千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	- 千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	- 千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	- 千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	- 千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	- 千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	- 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	- 千円		千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	高齢者の生きがい、社会参加及び健康づくりに資するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	当面の間、老人クラブに委託して事業を実施するため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	老人クラブに委託することにより、適正なコストを維持しているため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現状の人員において、事務を適正に執るため。			
すぐにできる改善提案	各活動・事業の参加者数を増やす。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	単位クラブ・市老連の組織拡大や活性化が図れるよう委託料の調整を行い、より効果が上がる事業費の配分を行う。			
目標年度 平成29 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	ふくい健康長寿祭参加者（贈与当数）	人	目標値	120	達成率		達成率
			実績値	98	81.67		
成果	老人クラブ会員数	人	目標値	6476	達成率	6889	達成率 7208
			実績値	5970	92.19	6476	94 6889 95.57 7208 97.27
活動	スポーツレクリエーション活動（三国地区老連）	延人	目標値	1000	達成率		達成率
			実績値	819	81.9		
活動	スポーツレクリエーション活動（丸岡地区老連）	延人	目標値	1800	達成率		達成率
			実績値	1478	82.11		
活動	スポーツレクリエーション活動（春江地区老連）	延人	目標値	1200	達成率		達成率
			実績値	984	82		
活動	スポーツレクリエーション活動（坂井地区老連）	延人	目標値	1200	達成率		達成率
			実績値	1010	84.17		



事務事業名	女性ほっとひといき支援事業			事業コード	03010605146
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	在宅介護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	高齢者の宿泊サービス
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部健康長寿課所管補助金等交付要綱、坂井市女性ほっとひといき支援事業実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。

県が認定した指定通所介護事業所等が行う要介護および要支援者の宿泊サービスの利用料を一部負担し、費用を軽減します。

【補助単価】 1人1回当たり 4,000円  
※ただし、1人当たりの宿泊サービス料が5,000円を下回る場合は0.8を乗じた額。  
【利用回数】 1年間で1人1泊を限度とする。

○委託料（女性ほっとひといき支援事業補助金） 1,634千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	適正な事務処理を進め、事業を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護者支援は今後、より重要になっていくと思われます。より多くの介護者が、当該制度を選択肢として加えられるように、周知方法を検討していく必要があるように思われます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	現在検討中です。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	1,634 千円	1,442 千円	千円	千円					
			事業費合計	1,634 千円	1,442 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.13 人	924 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,558 千円	2,122 千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	817 千円	721 千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			1,741 千円	1,401 千円	千円	千円						
財源合計	2,558 千円	2,122 千円	千円	千円								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	介護者支援の一環として必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市が実施主体となるべき事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	県1/2の補助事業であり、利用状況から現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	施設への補助事業であることから最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	現状どおり適正な事務処理を進めています。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業について未知の方もいると思われるので、介護支援専門員や介護をしている方に事業の周知を行い、介護者支援を充実させます。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	332	達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値	468	140.96	407	---	236	150					
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											



事務事業名	認知症対策事業			事業コード	03010605151		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	加藤 美奈子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	認知症について理解を深め、認知症の人や家族を見守り、支援する認知症サポーターを養成します。						
	厚生労働省が開始した「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」キャンペーンの一環である「認知症サポーター100万人キャラバン」事業により、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を養成します。サポーターには「認知症の人を支援する」という意思を示す目印であるブレスレット（オレンジリング）を渡します。 ○需用費（資料代） 38千円 ○役務費（資料等送料） 5千円						
事業の目的・事業の概要等	<p>高齢者が増加していく中で、認知症患者が増えることが想定され、認知症への対策が急務となっている。</p> <p>県・国の取り組み（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症検診（物忘れ検診）の導入（県下全市町）</li> <li>従来、65歳以上高齢者に、二次予防事業対象者の把握のため基本チェックリストをかけていたが、26年度よりリストに認知症機能低下を判定する5項目が追加される。疑いあれば、受診勧奨する。</li> <li>認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業</li> <li>認知症サポーター養成</li> <li>認知症カフェの開催（国の構想）</li> </ul> <p>市の取り組み（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症検診実施予定（平成26年度より）</li> <li>認知症サポーター養成講座の開催</li> <li>認知症の積極的な普及啓発</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	認知症サポーター養成講座の未実施地域の洗い出しとそれらの地域に対し計画的に実施を促します。自治区、まちづくり協議会、公民館、学校、各種団体等へ事業のPRを行います。市の広報紙を活用して広くPRを行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報さかいお知らせ版平成25年2月号に認知症サポーターについての記事を掲載しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	認知症サポーター養成講座の指導者となるキャラバンメイトを増やします。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	認知症サポーター養成講座終了後にアンケートを実施し、協力していただけるキャラバンメイトの方を増やしていきたいと考えます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	38 千円	20 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	5 千円	3 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	43 千円	23 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	683 千円	703 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		683 千円	703 千円	千円	千円	千円				
財源合計	683 千円	703 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	認知症サポーターの年代に偏りが見られ60代、70代以上が多いため、高齢者を支える若い世代にも普及できるよう努める必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施主体となる事業です。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後、認知症サポーター養成講座の普及啓発を行い、キャラバンメイトによる認知症予防講座の回数を増加します。また、キャラバンメイトの活動を助長するため、講座に必要な資材や交通費の支給を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	認知症サポーター養成講座の他、認知症対策を積極的に推進するためにキャラバンメイトへの助成をする中で、サポーターの人員の増を図ります。			
すぐにできる改善提案	認知症サポーターの指導を行うキャラバンメイトの活動を助長するため、講座に必要な資材や交通費の支給を検討します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	認知症サポーター養成講座の未実施地域の洗い出しとそれらの地域に対し計画的に実施を促します。自治区、まちづくり協議会、公民館、学校、各種団体等へ事業のPRを行います。市の広報紙を活用して広くPRを行います。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	認知症サポーター年間養成数	人	目標値	400	達成率		達成率	
			実績値	368	92	372	---	315
成果	認知症サポーター登録数	人	目標値	1370	達成率		達成率	
			実績値	1337	97.59	969	---	597
活動	認知症サポーター養成講座開催数	回	目標値	12	達成率		達成率	
			実績値	11	91.67	9	---	11
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	保健衛生事務事業			事業コード	04010120101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	川内 とめを		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市民への健康啓発活動を推進することで、保健事業の円滑な遂行と市民が保健事業について十分に理解することを目的とする。						
	<p>市民に保健事業を周知するため全戸配布用の「健康カレンダー」を作成する。食中毒予防活動を強化するため「食品衛生協会坂井市地区部会」に事業補助します。保健師や栄養士の資質の向上を図るため研修会の参加や情報誌の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○賃金（育児休暇代替臨時職員賃金） 2,049千円</li> <li>○旅費（研修旅費等） 37千円</li> <li>○消耗品費（書籍購入等） 62千円</li> <li>○食糧費（医師会会議時賄） 2千円</li> <li>○印刷製本費（健康カレンダー印刷代） 682千円</li> <li>○負担金及び補助金 280千円 （食品衛生協会坂井市地区部会事業補助金等）</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	保健師、栄養士が県外研修参加後に、伝達研修の場を設け研修内容を共有し、資質の向上を図る。また、保健師、栄養士の庁内研修を行い保健事業に必要な知識の習得に努めます。健康カレンダーの一層の工夫をし、市民が活用しやすいようにします。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	保健師、栄養士が参加した県内外の研修内容は、書面での復命におわりました。健康カレンダーは内容の検討を重ね見直しを行ったが、色彩や濃淡が市民から見にくいとの苦情があり対応しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の食中毒予防に関する活動は、主に会員の食中毒予防に資するものであるため、事業補助金を廃止する方向で検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	食品衛生協会の新役員と平成25年度補助金のあり方について協議しました。前役員には平成25年度からは補助金廃止の方向で説明してきましたが、食品衛生協会の事業の内容を見直すことで継続を強く要望されました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	746千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	317千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,063千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,066千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,066千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,129千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	352千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,777千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,129千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市民の健康保持増進と保健事業を円滑にするため継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市の保健情報を健康カレンダーで市民に提供することは市の役割です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	食品衛生協会の補助を継続し、食中毒予防活動を一般市民を対象に行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています。			
すぐに行える改善提案	専門知識や情報の共有を行い資質向上を図るため、課内または庁内研修を定期的に行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の活動として、一般市民や子どもを対象とした内容を盛り込むよう協議します。			
目標年度 平成26 年度				

指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	保健師、栄養士の県外研修参加状況	回	目標値	2	達成率	2	達成率
			実績値	1	50	2	100
成果	坂井市食中毒発生状況	件	目標値	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	2	---
活動	健康カレンダー作成	回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
活動	食中毒予防巡回指導活動状況	回	目標値	40	達成率	40	達成率
			実績値	39	97.5	43	107.5
活動	食中毒予防巡回指導活動人数	人	目標値	250	達成率	250	達成率
			実績値	238	95.2	256	102.4
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	救急医療対策事業			事業コード	04010125101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	川内 とめを		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	休日在宅当番医制事業		
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも安心して医療を受けることができることを目的とする。また、人が多く集まる場所にAEDを設置し、緊急時の救命率向上を図る。						
	【在宅当番医制事業…坂井地区医師会に委託して休日、祭日、年末年始の昼間の診療を確保】【病院群輪番制病院運営事業…嶺北11市町が7医療機関に補助して休日、夜間の急病患者の診療体制を確保】【小児救急医療支援事業…嶺北11市町が3医療機関に補助して小児の夜間の診療体制を確保】【AED設置計画に基づき未設置の児童施設等に設置】						
事業の目的・事業の概要等	○消耗品	54千円					
	○委託料	3,948千円					
	○負担金補助及び交付金	2,238千円					
		・病院群輪番制病院運営事業費補助金 1,161千円 ・小児救急医療支援事業費補助金 1,077千円					

すぐに行ける改善提案	救急診療を必要とする小児が「福井県子ども急患センター」を利用するようPRする。引き続き、健診や教育の場を活用して、適正な医療のかかり方や「子ども救急医療相談（#8000）」をPRする。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	乳幼児健診等の母子保健事業でパンフレットを配布しPRをしている。また、年一回『小児急病時の対応に関する講演会』を開催し、PRした。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,948千円	3,943千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	54千円	61千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,238千円	3,281千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	6,240千円	7,285千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12人	853千円	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12人	853千円	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円
総事業費		7,093千円	14,080千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	718千円	704千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	6,375千円	13,376千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		7,093千円	14,080千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	嶺北11市町で負担して救急医療体制を確保しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市民の健康管理を行う責任が市にあります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	AED設置計画分のAEDの設置が完了しましたのでコストを縮小します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業にかかる人員は必要事務を行うときのみで最小限の人員となっています			
すぐに行ける改善提案	継続して「子ども急患センター」「在宅当番医制度」「子ども救急電話相談」などの救急医療体制について市民にPRしていきます。AED設置施設に対し救急時の心肺蘇生法やAEDの使い方などの講習会開催について指導します。また、市民に救急法についての講習会を開催します			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	在宅当番医の利用者数	目標値	2600	達成率 2600	達成率 2400	達成率 2400
		実績値	2876	110.62	2590	99.62
成果	小児救急医療の利用者数	目標値	800	達成率 800	達成率 800	達成率 800
		実績値		---	352	44
活動	AEDの設置箇所	目標値	100	達成率 97	達成率 89	達成率 55
		実績値	100	100	97	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				



事務事業名	予防接種事業			事業コード	04010200101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	細川 真紀		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ワクチン接種、ワクチン購入		
根拠法令	有	予防接種法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	個々の感染と重症化の予防及び蔓延化を防止することにより、健康の維持を図る。						
	協力医療機関に委託して、法に基づく定期予防接種を対象者に行う。また、子宮頸がん等の任意の予防接種を、接種費の全額又は一部助成で実施する。 （定期）ポリオ、BCG、三種混合、麻しん風しん、日本脳炎、高齢インフルエンザ （任意）ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、流行性耳下腺炎、こどもインフルエンザ ○報償費（ポリオ集団接種時医師手当、協力者謝礼） 422千円 ○消耗品費（予防票印刷用上質紙、周知用パンフレット等） 136千円 ○印刷製本費（予防接種手帳、予防票印刷代） 195千円 ○医薬材料費（ワクチン購入費） 56,102千円 ○役務費（特例予防接種手数料等） 817千円 ○委託料 ・予防接種委託料（乳幼児個別接種、高齢者インフルエンザ等） ・ワクチン接種緊急促進事業委託料 80,048千円 ○補助金 ・高齢者インフルエンザ予防接種助成金 98千円 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成金 6,476千円 ・流行性耳下腺炎予防接種費助成金 1,442千円						
				55,826千円			

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	135,874千円		169,441千円		千円		千円	
		需用費	56,433千円		48,574千円		千円		千円	
		役務費	817千円		691千円		千円		千円	
		その他	8,438千円		8,441千円		千円		千円	
	事業費合計	201,562千円		227,147千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.80人	12,796千円	0.94人	6,387千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.33人	660千円	1.05人	2,408千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.13人	13,456千円	1.99人	8,795千円	人	千円	人	千円
		総事業費	215,018千円		235,942千円		千円		千円	
		特定財源	国県支出金	40,279千円		63,666千円		千円		千円
			使用料・手数料	千円		千円		千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円			
		地方債	千円		千円		千円			
		その他	千円		51,834千円		千円			
	一般財源	174,739千円		120,442千円		千円		千円		
	財源合計	215,018千円		235,942千円		千円		千円		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	予防接種率（麻しん風しん1期～4期平均：対象者はその年度の4月1日現在）	%	目標値	95	達成率	95	達成率				
			実績値	94.3	99.26	94.9	99.89	93.0	97.89	95.6	---
成果	子宮頸がん予防ワクチン接種率（中学1年生の1回以上接種済率）	%	目標値	80	達成率	80	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	80.4	100.5	81.8	102.25	0	---	0	
活動	任意予防接種の助成の種類	種	目標値	5	達成率	3	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	5	100	5	166.67	5		2	
活動	流行性耳下腺炎予防接種助成件数（接種開始年齢（1歳）の接種率）	件	目標値	60	達成率	60	達成率	60	達成率	60	達成率
			実績値	39.3	65.5	30.6	51	29.3	48.83	11.5	770
活動	接種率向上のための広報活動数（一人当たり）	回	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	6	120	6	120	5		5	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	個別予防接種の支払事務を予防接種担当者が行っているが、膨大な量のチェックと支払のため時間外が多くなり担当者の負担増と人件費のコスト増となっています。当面は請求書が送付される時期の請求事務に要する人員の増加について検討します。予防接種台帳への接種記録入力に時間を要し、接種日より2～3か月遅れの入力となっている。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	予防票、請求書の確認事務を整理し、正規職員と臨時職員で行う事務について分担を行いました。予防接種台帳への接種記録の入力方法をシステム会社と検討し、入力にかかる時間を短縮しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	転入者の転入元での予防接種記録について、十分に把握できていないため、転入時の通知方法を検討し、市の予防接種事業について周知を図ります。未接種勧奨を随時行っていますが、母子保健事業の活用や学校保健と連携し、さらなる接種率の向上を図ります。予防接種記録入力について、さらなる時間短縮・コスト削減のため、民間委託を検討します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	感染症蔓延予防や市民の健康保持のため、予防接種法や国の指導に沿って実施しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	予防接種法に基づくものであり市が実施主体になります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、市町村長の責任で実施する予防接種の種類が増えたため、事業費の増加を検討します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	予防接種法の改正により、事務量が増大していることから担当者を増やします。			
すぐに行える改善提案	予防接種担当の事務職員の配置を検討します。転入者の転入元での予防接種記録について十分に把握できていないため転入時の通知方法を検討し、市の予防接種事業について周知を図ります。母子保健事業の活用や学校保健と連携し接種率向上を図ります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	予防接種記録入力作業の民間委託を検討します。医療機関での個別予防接種の県内広域化について検討します。（県下統一化に向けて県・医師会が検討）			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

事務事業名	保健センター事業			事業コード	04010500101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	川内 とめを		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	空調設備保守点検、警備保障、清掃、コピー機保守等		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市保健センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	保健センターが市民の健康づくりの拠点となるよう施設の充実を図る。						
	子どもから高齢者まで各種保健事業を4箇所の保健センターで実施するため、施設の維持管理や修繕を行う。 ○需用費（施設管理用消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料） 1,903千円 ○役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料） 127千円 ○委託料 632千円 ・空調設備保守点検委託料 76千円 ・警備保障委託料 248千円 ・消防設備保守点検委託料 79千円 ・清掃委託料 90千円 ・電気工作物保守点検委託料 111千円 ・コピー機保守点検委託料 28千円 ○使用料及び賃借料（コピー機リース料） 29千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	保健センターへの当番出向について再考します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	効率的な保健業務遂行のため保健センターへの当番出向を廃止し、一部の受付事務を支所福祉課に移管する方向で検討しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	632	654	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,903	3,408	千円	千円	千円	千円		
		役務費	127	99	千円	千円	千円	千円		
		その他	29	29	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,691	4,190	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.52 人	3,697 千円	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.52 人	3,697 千円	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	6,388	5,821	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		6,388	5,821	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,388	5,821	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	保健センターの常時開館をやめ、保健事業等で使用する場合のみ開館する方向で検討しています。保健センターは健康管理の拠点として重要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市の保健事業を実施する施設として現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	維持費として必要最小限のコスト投入となっています			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	三国・丸岡・春江保健センターの窓口業務を閉鎖し、支所福祉課および本庁窓口へ受付事務を移管することで人員の削減を図ります。			
すぐにできる改善提案	旧丸岡保健センター内にあった丸岡子育て支援センターが移転し、建物も老朽化してきたため閉鎖に向けて調整します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	保健センター窓口相談等利用者数	人	目標値	6000	達成率	6000	達成率	6000	達成率	6000	達成率
			実績値	3262	54.37	5465	91.08	6637	110.62	5810	96.83
成果	保健センター電話相談等利用者数	人	目標値	8000	達成率	8000	達成率	8000	達成率	8000	達成率
			実績値	486	6.07	945	11.81	7517	93.96	7486	93.57
活動	保健センター設置数	箇所	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	4	100	4	100	4	100	4	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】





事務事業名	健康診査事業		事業コード	04010605101	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	斉藤 恵
事業対象	坂井市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	妊婦健診、1か月・4か月・9～10か月児健診
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	母子保健計画			

【事業の概要】

安心して妊娠出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関に繋ぐとともに、保護者への育児に関する指導を行い、幼児の健康保持増進を図る。□  
□  
□

【事業内容】  
妊婦・乳児健診は医療機関委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。  
1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターで実施。

○報償費（医師手当等）	3,076千円
○需用費（幼児健診用消耗品等）	216千円
○役務費（体重計測定検定料）	6千円
○委託料（妊婦乳児健康診査委託料等）	74,276千円
○扶助費（県外妊婦乳児健康診査扶助費）	1,183千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	1歳6ヶ月、3歳児健診については、言語の遅れや情緒面での問題など気がかりな子が多くなっていることから、ひまわりクリニックの実施方法を検討しより多くの気掛かりな子への指導ができるようにします。また、1歳6ヶ月児、3歳児健診の未受診者に対し、訪問等によって必ず面接把握をするよう努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	H24年度は1歳6ヶ月、3歳児健診での気がかり児に対して、ひまわりクリニックの予約の入れ方の変更、心理相談の回数増加を図ることによって、より多くの子が指導を受けられるように実施しました。1歳6ヶ月児、3歳児健診の未受診者に対して、全ての子を面接把握することはできなかったが、園やうちの状況を保育所等に電話で確認しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	74,276千円	74,362千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	216千円	485千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	6千円	8千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,258千円	4,278千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	78,756千円	79,133千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.55人	3,910千円	2.19人	14,881千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.06人	120千円	0.32人	734千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.61人	4,030千円	2.51人	15,615千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	82,786千円	94,748千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	25,369千円	19,679千円	千円	千円	千円	千円		
特定財源				千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	57,417千円	75,069千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	82,786千円	94,748千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	母子健診は母子保健法に基づくものであることからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づく事業であるため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	妊婦乳児健診の健診委託料は県下統一、1歳6ヶ月、3歳児健診は必要回数を行っているためコスト投入は現状維持とします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	年間58回の乳幼児健診の出務や県内医療機関に委託している妊婦乳児健診の事務をおこなうためには最低現在の人員が必要です。			
すぐにできる改善提案	気がかりな子への対応について関係課と連携体制が取れてきたが、市としての支援体制を明確にし関係部署および関係機関に周知していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	3歳児健診状態把握率（電話・保育所含む）	目標値 97 達成率 97	目標値 97 達成率 95	目標値 97 達成率 99.7	目標値 97 達成率 99.7
		実績値 100 103.09	実績値 95 97.94	実績値 99.7	実績値 99.7	
活動	%	1歳半児むし歯の罹患率	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 2
		実績値 1.47 73.5	実績値 2 100	実績値 0.7	実績値 2.8	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	健康サポーター活動事業			事業コード	04010900101		
所管部署	健康長寿課		電話	50-3067		記入者名	山口 佐知子
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無 坂井市健康サポーター設置要綱						
関連計画・マニュアル	有 健康増進計画						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	健康づくりの担い手として地域での健康づくり活動をサポートし、健康なまちづくり活動の推進を目的とする。						
	健康サポーター養成講座を開催し、健康サポーター会員の増加を図る。 健康サポーターは、市の健康づくりに関する事業の協力や地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図るとともに、定期的に研修を行い自身の健康意識向上を図る。 【対象者】 健康づくりに関心のある坂井市民 ○報償費（講師謝礼） 52千円 ○需用費（保健衛生用消耗品、講習会等材料費、会議用賄） 64千円						

すぐにできる改善提案	研修や健康ウォーキング大会や出前健康フェア、介護予防への活動を行ってきましたが、今後はさらに地域に密着した活動を実施していき、地域住民に健康サポーターをPRしていくことが大切です。今後、まちづくり協議会や公民館のイベント等にあわせて健康サポーターを中心とした健康の催し物ができるよう支援していきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	研修会では、薬の知識や健康日本21についての講義、こころの健康とストレスの講義など、健康に関する幅広い分野の研修会を実施しました。またウォーキング大会では、コースの下見に行ったり、公民館の交流イベントに参加し、地域の方とのつながりを持つことが出来ました。がん検診啓発活動では、ショッピングモールで啓発活動を行い、来客者に対し、がん検診受診勧奨を行うなど、積極的に活動を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域での健康サポーターの認知度はまだまだ低いのが現状です。地域住民にサポーターの活動や役割をPRしていくことや、健康サポーター同士の交流をはかり仲間づくりを行うことが必要と思われます。またサポーター自身が自主的に活動できるよう研修を通して意識を高められるよう働きかけていくことが必要だと思えます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	春のウォーキング大会後に初めてサポーターの親睦会を開催し、サポーター同士の交流をはかりました。秋に実施した食育イベントでは、健康チェックコーナーを設け、健康機器での測定のお手伝いを通じて、健康に関心をもってもらえるよう市民に積極的に関わっていました。また市の広報誌で、サポーター会長が新春座談会に出演し、健康サポーターの活動についてPRしました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
効率性	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	64 千円	66 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	52 千円	44 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	116 千円	110 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.37 人	2,630 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,630 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,746 千円	2,828 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	116 千円	110 千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	2,630 千円	2,718 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,746 千円	2,828 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域住民を巻き込んで地域に根ざした健康づくりを推進するためには住民のボランティアが重要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健康サポーターの育成をし、市の健康づくりの支援者となってもらうため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健康サポーターの活動意欲を促すために活動によってポイントをつける制度を設けるため少額のコストの増加をします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	活動の活性化を図るため現在の人員は必要です			
すぐにできる改善提案	健康サポーターの活動意欲を高めるためには、会員同士の交流や魅力ある活動内容を一緒に考えることが大切です			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	会員増加と活動定着を図ります			
目標年度 平成26 年度				

成果	健康サポーター登録率	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
活動	健康サポーター会員数	目標値	90	達成率	80	達成率	70	達成率	60	達成率
		実績値	85	94.44	82	102.5	76	69		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	食生活改善推進員活動事業			事業コード	04010900106		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	塚崎 千香		
事業対象	食生活改善推進員・市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市食生活改善推進員設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	食生活改善推進員の育成を行い、会員の健康意識及び知識の向上を図る。 また、地域に根ざした食生活改善活動を推進することで、地域住民の健康意識の高揚を図る。						
	「私たちの健康は私達の手で」をモットーに、市が行う保健事業の協力及び地域での自主的な調理講習会等を実施し、食の健康づくりを地域に広める。また、最新の栄養や健康情報の知識の向上を目指し、年約20回（市全体）研修会を行う。  ○報償費（講師謝礼、委員年間活動報償） 460千円 ○消耗品費（講習会材料費等） 234千円 ○手数料（検便検査手数料） 16千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	地域での生活習慣病予防食料教室や知識の普及啓発活動は、市民が生涯健康で過ごすための活動として有効的です。地域によって活動回数に差があるため、推進活動の強化に努めます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	4地区の食生活改善推進員の交流会や研修会を開催し意識の高揚を図りましたが、改善にはいたりませんでした。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	234 千円	344 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	16 千円	11 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	460 千円	505 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	710 千円	860 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.79 人	5,616 千円	0.70 人	4,757 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.79 人	5,616 千円	0.70 人	4,756 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,326 千円	5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	6,326 千円	5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,326 千円	5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在89名を委嘱し市の食育関係の事業を積極的に地域で実施しています。今後も食を通して市民の健康づくりを推進する上で重要な組織です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市が新規の推進員を養成し市長が委嘱することとなっています。市民の健康づくりを推進するため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	推進員の新規養成や育成、また、地域での食育を推進するためには現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	推進員の新規養成や育成、地域での食育を推進するためには現状の人員が必要です			
すぐにできる改善提案	地域での生活習慣病予防の料理講習や伝承料理講習などを積極的に行えるよう場作りの支援が必要です。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域によって活動の差があるため平成24年度は4地区の交流を行い活動について話し合いをしましたが、今後は実際の活動につながるよう体制作りや支援が必要です。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	地域での食生活改善推進員活動参加人数	目標値	11000	達成率	11000	達成率	10000	達成率
		実績値	7681	69.83	9219	83.81	7545	75.45
活動	地域での食生活改善推進員の活動回数	目標値	170	達成率	180	達成率	200	達成率
		実績値	129	75.88	175	97.22	175	87.5
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						



事務事業名	食育推進事業			事業コード	04010900111		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	高間 実紀		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	食育基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市食育推進計画					
事業の概要	坂井市食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで食に関する意識の向上や知識、技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。						
	<p>「坂井市食育市民ネットワーク」が関係団体や行政等の連携の基盤となり、団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていく。「食のつどい」開催や食育ネットワーク通信を発行し、市民が食に関して興味・関心を持ってもらえる啓発活動を行う。</p> <p>○報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼） 259千円</p> <p>○消耗品費（講習会材料費等） 293千円</p> <p>○食糧費（お茶代） 16千円</p> <p>○使用料及び賃借料（食育フェスタ用物品） 17千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市民が生涯健康で過ごすために食が大事です。このことを市民に普及啓発していくために食育ネットワークのPRに努め、会員数を増やしていきます。会員間の連携をはかり、食育の推進を強化していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成24年度は、「さかい食育フェスタ」を開催し、ネットワーク会員によるそば打ち、越前カンタケ栽培の体験コーナーを始め、食育実践活動の発表を行いました。市民への市内で実施している食育活動のPR、食育に関心を持ってもらう機会になりました。また、「広報さかい」へ食育通信を2回／年掲載し、食育情報やネットワーク会員の食育活動の周知に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	308 千円	250 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	276 千円	241 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	584 千円	491 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.95 人	6,754 千円	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.95 人	6,754 千円	0.63 人	4,281 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,338 千円	4,772 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	84 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		35 千円	21 千円	千円	千円	千円				
一般財源		7,303 千円	4,667 千円	千円	千円	千円				
財源合計	7,338 千円	4,772 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	87団体4個人からなる「坂井市食育ネットワーク」が相互の連携を図りながら食育を推進し市民の健康と生活を守ることは重要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市食育推進計画に基づき食育の推進するためには、市が実施主体となることが望ましいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	食育推進活動を行っていくためには現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	食育推進活動や食育ネットワークの支援のためには現状の人員は必要です。			
すぐに行える改善提案	食育ネットワークの会員増と販売にかかわる団体など広い分野での会員募集を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	23のまちづくり協議会が坂井市食育ネットワークに加入し、食に関する活動を地域で実践してくれるよう働きかけます。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	地域での食育活動参加人数	目標値	10000	達成率 10000	10000	達成率 10000		
		実績値	9380	93.8	9219	92.19	7545	75.45
成果	自分の適切な食事を知る人の割合	目標値		達成率		達成率		
		実績値						
活動	地域の食育活動回数	目標値	200	達成率 230	達成率 250	達成率 250		
		実績値	174	87	148	64.35	175	70
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						

事務事業名	がん検診事業			事業コード	04010900116		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	佐藤 真理子		
事業対象	20歳以上の坂井市民（乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	がん検診業務、結果作成	
根拠法令	有	がん対策基本法					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	がんを早期発見し、適切な治療を行うことで、がんによる死亡の減少と重症化予防を目的とする。						
	6項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施する。（ただし、前立腺がん検診は集団のみ実施） 大腸がん、子宮がん、乳がん検診については、各々節目年齢の市民に無料クーポン券及び検診手帳を発行した。40～74歳の坂井市国保加入者に特定健診・がん検診受診券を発行し、がん検診の周知・普及啓発を行い受診者拡大を図った。 また、県下統一して健康管理協会に委託し、未受診者に電話による受診勧奨を行った。 □【無料対象者】 大腸がん…40, 45, 50, 55, 60歳の者 子宮がん…20, 25, 30, 35, 40歳女性 乳がん…40, 45, 50, 55, 60歳女性 ※平成24年4月1日現在の年齢						
事業の目的・事業の概要等	【実施するがん検診】 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん ※ただし、前立腺がんは集団検診のみ実施						
	【会場】 坂井市内の保健センター等、県内指定医療機関						
		○報償費（看護師謝礼）	75千円				
		○需用費（受診券等印刷製本費）	1,783千円				
		○役務費（郵送料）	909千円				
		○がん検診等委託料等	41,574千円				
		○工事請負費（大腸がん検診回収用冷蔵庫囲い設置費）	53千円				
		○備品購入費（大腸がん検診回収用冷蔵庫）	157千円				
		○返還金（平成23年度がん検診推進事業補助金返還金）	1,882千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	41,574千円	44,312千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,783千円	2,169千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	909千円	1,660千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,167千円	75千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	46,433千円	48,216千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.56人	11,090千円	1.30人	8,834千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.02人	46千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.56人	11,090千円	1.32人	8,880千円	人	千円	人	千円
		総事業費		57,523千円		57,096千円		千円		千円
		事業費	特定財源	国県支出金	7,630千円	10,751千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	4,705千円		5,199千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	45,188千円		41,146千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		57,523千円		57,096千円		千円		千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
成果	がん発見率	人	目標値	0.11	達成率	0.11	達成率	0.11	達成率
		実績値	0.05	45.45	0.05	45.45	0.17	0.17	
活動	胃がん検診受診率	%	目標値	8.0	達成率	7.3	達成率	7.0	達成率
		実績値	6.3	78.75	7.4	101.37	6.4	6.5	
活動	乳がん検診受診率	%	目標値	30.0	達成率	30.0	達成率	25.0	達成率
		実績値	24.7	82.33	25.2	84	27.4	23.0	
活動	子宮がん検診受診率	%	目標値	30.0	達成率	30.0	達成率	26.0	達成率
		実績値	30.7	102.33	23.6	78.67	33.4	24.4	
活動	大腸がん検診受診率	%	目標値	18.0	達成率	15.8	達成率	15.0	達成率
		実績値	15.4	85.56	16.1	101.9	14.3	13.3	
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

すぐに行える改善提案	がん検診受診券の発行対象者を拡大します。（40～74歳の市国保加入者）広報などの媒体を通し、早期発見・早期治療の大切さや検診の必要性、市ががん検診を行っていることの周知を行います。福井県健康管理協会と協力し、個別に電話で受診勧奨を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	がん検診受診券の発行対象者を拡大しました。（40～74歳の市国保加入者・国民年金3号、60歳代）広報、HP、健康カレンダーでがん検診の周知を行いました。健康管理協会に委託して未受診者への電話勧奨や郵送による受診勧奨を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市では4人に一人ががんで死亡しています。がんは早期発見・早期治療により完治することから、市民の健康を守るためがん検診が大切です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	がんの罹患率や死亡率が高いことから、市民に健康格差が生じないよう市民の健康を守る義務のある市が実施主体になります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	がん受診券の発行対象者を拡大することで、発行に要する費用や受診者数の増を見込んでコストの増加をします。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	検診の希望受付や入力事務など事務が多いことから事務職の増加を検討します。			
すぐに行える改善提案	県内でも受診券の発行が受診率向上に有効と評価されていることから、がん検診受診券の発行対象者の拡大を図ります。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事務事業名	基本健診事業			事業コード	04010900121		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	近間 明実		
事業対象	20歳以上の市民（基本健康診査については20～39歳、C型肝炎ウイルス検査については40歳以上）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	集団健康診査事業		
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に関する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査（20歳以上39歳以下）</li> <li>歯科健診（20歳以上）</li> <li>B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上）</li> <li>X線検査による結核検診（20歳以上）</li> </ul> <p>（ ）内は対象年齢</p> <p>【会場】</p> <p>坂井市内の保健センター、各公民館等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬費（歯科医師等手当、協力者謝礼） 653千円</li> <li>○需用費（印刷製本費） 47千円</li> <li>○役務費（通信運搬費） 290千円</li> <li>○委託料（健康診査委託料） 9,058千円</li> </ul>						

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	9,058	9,883					
		需用費	47	27					
		役務費	290						
		その他	653	608					
		事業費合計	10,048	10,518					
	人件費	正職員	0.54人	3,839千円	1.28人	8,698千円			
		臨時職員	0.05人	100千円	0.01人	23千円			
		人件費合計	0.59人	3,939千円	1.29人	8,721千円			
	事業費	総事業費	13,987千円	19,239千円					
		特定財源	国県支出金	963千円	261千円				
			使用料・手数料	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円				
地方債			千円	千円					
その他			727千円	930千円					
一般財源		12,297千円	18,048千円						
財源合計	13,987千円	19,239千円							

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標値	12.0	達成率 10.0	達成率 10.0	達成率 10.0
		実績値	11.7	97.5	13.9	139
活動	人	目標値	680	達成率 750	達成率 750	達成率 750
		実績値	537	78.97	666	88.8
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	健診の効果や健診の内容など、市民が科学的に検診を理解するようPR方法を検討していきます。その上で20歳を過ぎたら自身の健康管理に健診を活用することを更に啓発していく必要があります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	広報さかいに特集を組んで、健診の必要性についての記事を掲載し啓発しました。健診後の結果説明会を開催し健診の結果について医学的に説明しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	若い世代からの健康管理、および疾病の早期発見の必要があるためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健診を受ける機会のない市民に対し健診の機会を提供していることから実施主体は市となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	受診状況によってコストが変わりますが見込みから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業の一部を業務委託し最小限の人数で行っています。			
すぐに行ける改善提案	40歳以下の世代で、事業所等で健診を受ける機会のない市民が、健診を受けるよう啓発をしていきます。また、健診を受けやすい体制づくりを行っていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】



事務事業名	健康教育・相談事業			事業コード	04010900126		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	健康増進法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	健康増進計画					
事業の概要	市民が健康について学び、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。						
	集団または個別を対象に健康教育や健康相談を行う。また、各公民館等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域の健康づくりを支援する。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（協力者謝礼）			159千円			
	○需用費（消耗品費）			541千円			

すぐに行える改善提案	保険年金課と連携し、健診後のフォローとして結果説明会内容を充実して、個別健康相談を強化していきます。まちづくり協議会など地域に出向いた出前健康講座の回数を増やしていきます。そのためにも、PR方法を再考しできるだけ新規の地区での実施に努めていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	健診後のフォローとして結果説明会を開催し個別健康相談を強化しました。まちづくり協議会と連携し健康教育・健康相談を地区で積極的に行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	内容及び対象が市民のニーズに合致したものであるか、ニーズにあわない内容となっていないかを再考します。様々な観点から、事業の成果を更に向上させることが可能であるか再考します。また、健康相談を受けてよかったと感じていただけるように、担当者の自己研鑽に努めます。費用対効果の面からも参加者が増加すれば成果は高まるため、さらに市民組織や各種団体と連携して事業を推進していく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	まちづくり協議会と連携しての出前健康教育等は内容が希望に沿ったもので、区民のニーズに沿っていると考えられます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	541千円	503千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	160千円	148千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	701千円	651千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.53人	3,768千円	0.81人	5,504千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.20人	400千円	0.02人	46千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.73人	4,168千円	0.83人	5,550千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	4,869千円		6,201千円		千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	104千円		217千円		千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	351千円		325千円		千円	千円	千円	千円
			地方債	千円		千円		千円	千円	千円	千円
その他			千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,414千円		5,659千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	4,869千円		6,201千円		千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健康に関する意識の改革や高揚を図り、市民の健康管理に資するためこのまま継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健康増進法に基づき市町が実施主体となって実施する事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健康教育に要する報償費や消耗品費で必要経費のコスト投入となっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	まちづくり協議会や健康サポーター等市民の協力を最大限に投入しているため必要最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	まちづくり協議会対象の出前健康教育・健康相談を実施する地区の偏りがあるため、実施していない地区に働きかけを行い格差を縮小します。介護予防事業について区長宛に実施依頼の文書を送付していることから、健康教育の実施依頼についても同対し積極的に地域での開催を行っていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現在は要望に応じた内容の健康教育となっているが、地区診断を行い健康教育内容について再考し、ニーズに即した内容の健康教育を実施します。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	健康相談参加者数	人	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2350	達成率	3350	達成率
			実績値	2352	117.6	1117	55.85	2248	95.66	1789	51.64
成果	健康教育参加者数	人	目標値	2000	達成率	2300	達成率	2300	達成率	2300	達成率
			実績値	1762	88.1	1286	55.91	1424	61.91	1998	86.87
活動	健康相談実施回数	回	目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率	200	達成率
			実績値	168	84	145	72.5	218	109	170	85
活動	健康教育実施回数	回	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	63	63	70	70	99	99	128	128
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	後期高齢者事業			事業コード	04010900131		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	近間 明実		
事業対象	後期高齢者医療制度加入者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	人間ドック事業、集団・個別健診事業		
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	健診を受診することで、自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診及び個別健診</li> <li>・人間ドックの受診費用を7割助成する（3万円上限）</li> </ul> <p>【会場】</p> <p>市内の保健センター、各公民館等 県内医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（印刷製本費） 71千円</li> <li>○役務費（通信運搬費） 706千円</li> <li>○委託料（後期高齢者健康診査委託料等） 16,121千円</li> </ul>						

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	16,121千円	12,821千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	71千円	68千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	706千円	652千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	16,898千円	13,541千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.39人	2,773千円	0.49人	3,330千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.39人	2,773千円	0.49人	3,330千円	人	千円	人	千円
	総事業費	19,671千円	16,871千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			1,701千円	1,039千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		17,970千円	15,832千円	千円	千円					
財源合計	19,671千円	16,871千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	%	目標値	17.0	達成率	17.0	達成率	16.0	達成率		
		実績値	15.4	90.59	12.9	75.88	13.2	77.65	13.2	82.5
活動	人	目標値	45	達成率	38	達成率	30	達成率	0	達成率
		実績値	59	131.11	38	100	31		0	
活動	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	達成率	
		実績値	4	100	4	100	4			
活動	人	目標値	1500	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値	1782	118.8	1479	---	1472	---	1456	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値								

すぐにできる改善提案	後期高齢者の健診は疾病の重症化予防、介護予防の観点から重要です。受診率が低いことから、老人クラブ等の協力を得てPRの強化を行ってまいります。また、高齢者が受診しやすい体制として、医療機関でいつでも受診できる個別健診方式を新たに採用します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	高齢者が受診しやすいよう県内医療機関で個別健診を受けることができるようにしました。これによって、個別健診受診者が急増し全体の受診率が昨年より2.4%向上し15.4%となりました。老人クラブには介護予防事業実施時にPRしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	高齢者の健康保持と重症化予防のためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	高齢者の医療の確保に関する法律により実施する事業であり、後期高齢者医療広域連合を構成する市が実施することとなっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	法により対象者が決められており、後期高齢者医療広域連合からのほぼ全額補助により実施していることから現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	健診は基本健診、特定健診と一体的に実施しており、業務委託しているため最小限の人員で実施しています。			
すぐにできる改善提案	平成25年度から、医療を受けていない高齢者を対象とするため、個別健診を委託している医療機関にはその旨を周知しておく必要があります。また、高齢者に対しても健診の正しい受け方について周知していく必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	後期高齢者のドックの項目に、国保のドック同様脳ドックを追加することについて検討します。（脳ドックも交付金対象であり、高齢者からの要望があります）			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	ウォーキング推進事業			事業コード	04010900136
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子
事業対象	20歳以上の坂井市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	健康促進システム保守点検委託
根拠法令	有	健康増進法、介護保険法			
根拠例規	無	坂井市IT活用健康づくり推進事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無	健康増進計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	I T歩数計を活用したウォーキングを普及することにより、生活習慣病の予防及び健康づくりを図る。				
	若者から高齢者まで幅広い年代にウォーキングを推進するため、I Tのシステムで歩数管理ができるI T歩数計の活用を貸与又は購入という方法で実施する。 また、年間を通じてウォーキング大会やウォーキング教室を実施し、効果的なウォーキングを指導する。				
	○報償費（講師謝礼）	220千円			
	○消耗品費（啓発用消耗品）	63千円			
	○委託料	726千円			
	・電算機器保守点検委託料	103千円			
	・電算機器拡張委託料	864千円			
	○使用料及び賃借料（I T健康促進システム機器借料）	864千円			

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案	ウォーキングは生活習慣病予防に効果的で、いつでも誰でも取り組める運動です。このことを市民に普及啓発するために各種団体や健康サポーター等地区組織との連携を強化して行きます。 IT歩数計を活用してウォーキングに取り組む市民が増えるようまちづくり協議会や企業、商工会等にPRしていきます。
	目標年度 平成24 年度	
	取組状況	ウォーキング大会では、健康サポーターと事前のコース下見を行い、当日スタッフの一員として活動しました。健康教室や町づくり協議会の公民館単位でのイベントに健康サポーターも参加し、IT歩数計のPRに努めました。また広報誌でもIT歩数計のPRを行いました。
	中長期的に取り組むべき改善提案	新規取込機の設置や機器の整備を行い、市民が利用しやすい環境を整えます。また新規利用者拡大のために、仲間づくりを兼ねたグループや団体単位でのウォーキングイベントや教室開催の企画、歩数計を保持しながら利用を中止した利用者への再利用への普及啓発のための働きかけを行います。
	目標年度 平成26 年度	
	取組状況	サーバー機器を新規交換し、ホームページ「歩こっさ！さかい」の内容も、利用者にわかり易いものになりました。まちづくり協議会のイベントや各種健康教室などでPR活動を行いました。

【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	829千円	1,469千円	千円	千円				
			需用費	63千円	183千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	1,084千円	228千円	千円	千円				
		事業費合計	1,976千円	1,880千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.49人	3,483千円	0.91人	6,183千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.26人	596千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.49人	3,483千円	1.17人	6,779千円	人	千円	人	千円
		総事業費	5,459千円	8,659千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	434千円	627千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	988千円	884千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			88千円	184千円	千円	千円					
一般財源		3,949千円	6,964千円	千円	千円						
	財源合計	5,459千円	8,659千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	ウォーキングは生活習慣病に有効であり、また、IT歩数計事業と関連のある事業であることからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市が整備したIT歩数計事業を基本としたウォーキング推進事業であることから、市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	IT歩数計事業のための機器の維持管理等のため現状のコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	ウォーキング大会や教室等開催時には健康サポーター等市民の協力を得ているため最低限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	IT歩数計の利用者が増えないことから、市民への周知方法や利用者への特典など利用者を増やす工夫について検討します。 IT歩数計のデータ取り込みのできる施設を増やします。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	ウォーキングを習慣的に実施している人としていない人の医療費の状況を比較し、ウォーキングのエビデンスを明確にすることでウォーキングを市民に啓発していきます。			
目標年度 平成26 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値	500	500	500	300
			実績値	248	423	435	447
成果	IT歩数計利用者数	人	目標値	900	850	850	830
			実績値	803	781	734	647
活動	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値	500	500	500	300
			実績値	248	423	435	447
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				



事務事業名	心の健康推進事業			事業コード	04010900141		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無	健康増進計画					
事業の概要	平成21年度に県が造成した「地域自殺対策緊急強化基金」を活用して、うつ病の予防やストレス対策事業を行い、地域における自殺対策の強化を図る						
	特定健診対象者（40～75歳）及び育児相談・幼児健診対象者保護者あてに健診問診票に同封してストレスチェック票を郵送し、健診・相談会場で要相談者をリストアップ後、臨床心理士による個別相談（年間8回、各保健センターで実施）「こころの健康相談会」につなげる。また自殺防止のパンフレットを作成し、全戸配布を行い普及啓発に努める。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（講師謝礼、協力者謝礼） ○需用費（印刷製本）		449千円 414千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	健康増進費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	414 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	449 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	862 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.57 人	4,052 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.57 人	4,052 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,914 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	863 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,051 千円	千円	千円	千円					
財源合計		4,914 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現代はストレス社会であり自殺者が増えていることから、心の健康づくりが大切なことからこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	自殺対策予防として県の補助で実施していることから市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	県の100%補助事業であり現状のコスト投入を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	健診の場を利用してストレスチェックを行うことで最低限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	健診の場でストレスチェックを行っていますが、国保被保険者のみであることから、その他の市民にストレスチェックや心の健康を知る機会を作る工夫をしていきます。			
目標年度	平成25	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	こころの相談会相談人数	目標値	24	達成率		達成率
		実績値	24	100		
活動	健診時のストレスチェック実施状況	目標値	7400	達成率		達成率
		実績値	7333	99.09		---
活動	こころの相談会相談人数	目標値	24	達成率		達成率
		実績値	24	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】